

令和6年度 事業報告書

2024年4月1日から 2025年3月31日まで

特定非営利活動法人 言論NPO

1 事業の成果

「東京会議」と「東京－北京フォーラム」は世界会議として高い段階に

令和6年度の言論NPOの取り組みの最大の評価は、「東京会議」と「東京－北京フォーラム」という2つの世界会議を、世界の中心的な役割を果たすステージまで大きく前進させたことです。この1年、私たちはその作業に集中し、2つの世界会議を通じて世界的な発言力やネットワーキングの面でも大きく成長しました。

2025年3月に開催された「東京会議2025」は、米国で[]の第二期初の施政方針演説が行われ、中国では全人代が開幕する前日という絶妙なタイミングで開催され、「多国間主義を守り抜くために、世界は結束すべき」との議長声明を採択し、世界に発信しました。海外からは、[]などアジアやヨーロッパから5名の首脳級要人が参加。日本からも、[]の他、[]（ビデオ参加）や[]も参加し、日本の方針を示し、海外参加者とも議論を行いました。今回の会議は、CNNなどの海外メディアを含め過去最高の77件に及び、その多くは、東京会議が主張する「多国間協力」を強調した報道内容となり、「東京会議」は、多国間主義や国際協調、法の支配、平和と言った日本に問われる外交姿勢を明確に打ち出す日本発の「世界会議」という特色がより鮮明になりました。

2024年12月に開催された「第20回東京－北京フォーラム」は、世界が分断と対立を深める中、「国際協調と平和の修復」をメインテーマに掲げ、日本と中国の約100名の各界の代表者が真正面から議論を行い、世界の未来に向け日中が協力することを宣言した共同声明を採択しました。中国から来日した50名の出席者のうち、閣僚級以上のパネリストは18名となり、日本からは[]（ビデオメッセージ）と3名の首相経験者、[]など過去最高のハイレベルの参加者となりました。フォーラムの内容は連日、日本及び中国の大手新聞とテレビで放映された他、英文記事でも世界に発信され、確認されただけでも報道件数は、過去最高の503件となりました。また、フォーラムと同時に進んでいる世論調査では、日本国民の中国への感情悪化がより目立っていたものの、今回の調査では中国国民の日本への好感度が著しく悪化しただけではなく、日中関係の重要性や経済も含めた、あらゆる分野での日中協力への中国国民の支持が劇的に後退しており、これまでの20年間の調査で経験したことがない亀裂が国民意識に見え始めています。こうした点についても、国内外の多くのメディアで取り上げられる等、大きな注目を集めました。

その他、9月に開催した「アジア平和会議」では、日米中韓4カ国のトップレベルの軍事・安全保障、外交の実務者・専門家20名が集まったほか、[]が政府挨拶を行い、日本の安全保障政策の転換と外交的取り組みの重要性について発言しました。

次の展開をにらんだ言論NPOの組織整備にも着手しました

この1年、私たちが取り組んだもう一つの課題は国内の言論空間の立て直しにむけた準備と、こうした作業に取り組むための組織力の抜本的な見直しです。

言論NPOの活動が世界的な取り組みに発展する中では、組織運営にかかわる全ての経費を安定的に賄える体制が必要です。

また、多くの人が私たちが言論の作業に参加できる体制も作らなくてはなりません。

そのためには、我々の取り組みを幅広く知っていただくと同時に、会員制度を私たちの世界に対する取り組みに様々な形で参加できる機会を共有できる場に発展させる必要があります。この1年、我々はそれを抜本的に見直し、言論NPOのWEBサイトを見直し、会員のサービス体系の全面的な見直しも行いました。

また、言論NPOの次世代に向けた組織化を進めるために若い世代や女性の活用も意識的に取り組みました。

理事会に、スタッフからの理事や国際担当の理事を就任させたほか、メンバーの中から副理事や勉強会の運営委員を積極的に就任していただきました。

また国際会議の充実や国内の言論空間の立て直しや国内の政策議論の再開を意識して、非常任ですが研究員を採用しました。

これまで言論NPOの活動に積極的に協力していただいた多くの専門家に、議論を企画するチームへの参加や議論にも加わっていただいております。これらはまだ始まったばかりですが、今後、計画的に進め、言論NPOのミッションを共有する多くの方にも、活動に参加していただきます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額(千円)
1)「世界の課題解決」事業	・「東京会議2024」では、民主主義国10カ国のシンクタンクのプレジデントが集まった他、現役の国家首脳や国際機関のトップをはじめ20カ国、10の国際機関から38名が参加。 ・世界経済に関するシンポジウムの開催 ・国際秩序や世界経済の不安定化といった世界的な課題の解決に向けた議論の世界的発信。	2024年4月 ～2025年3月	事務所、オンライン、ホテルニューオータニ、東京プリンスホテル	75名	一般	57,789
2)「アジアの平和構築」事業	・「第20回東京－北京フォーラム」を東京で開催。中国の閣僚級以上のパネリスト18名を含む50名が参加し、本音の議論を行った。同時に、20回目となる日中共同世論調査・有識者アンケート結果を公表。 ・日米中韓4カ国の外交・安全保障関係者が参加する「アジア平和会議」を開催。	2024年4月 ～2025年3月	事務所、東京プリンスホテル、国際文化会館	90名	一般	72,090
3)「民主主義」事業	・日本の民主主義に関する世論調査結果を公表し、それに基づくフォーラム等を開催	2024年4月 ～2025年3月	事務所、オンライン等	10名	一般	279
4)その他の活動	・日本のエネルギー確保の問題、日米安保条約の改定、国連改革、[]の誕生等をテーマに、リアルオンラインを併用したフォーラムを実施	2024年4月 ～2025年3月	事務所、オンライン等	50名	一般	9,122

(2) その他の事業

--	--	--	--	--	--	--

令和6年度 第24期 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書

令和6年度4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人言論エスビーオー

(単位:円)

科 目		金 額	
(資金収支の部)			
I 経常収益			
1 受取寄附金			
一般会員/学生会員会費寄附	個人89人	1,830,000	
基幹会員会費寄附	個人57人	6,260,000	
法人会員会費寄附	法人9社	23,000,000	
東京会議寄附	法人10社	45,000,000	
エッセントNPO事業	法人1社	100,000	
日韓未来対話寄附	法人1社	500,000	
活動本体寄附	個人22人	708,112	
中国事業特別寄附	法人26社/個人14人	32,905,000	110,303,112
2 受取助成金等			
	中央区ふるさと納税 15,451,000		
	東芝国際交流財団 2,000,000	17,451,000	17,451,000
3 その他収益			
雑誌販売(言論ブックレット、アマゾン、TBF報告書)		46,303	
コンテンツ提供 ヤフー(コンテンツ提供)ニュース記事		38	
会員フォーラム等参加費収入		2,724,500	
役務収益(委託業務/未収入金計上額)		6,162,473	
受取利息/受取配当金		30,519	8,963,833
経常収益計			136,717,945
II 経常費用			
言論ブックレット/報告書製作費	売上原価	112	
役員報酬		5,000,000	
給料手当等		56,648,216	
法定福利費/福利厚生費		8,173,347	
旅費交通費		21,070,499	
電話代/通信費		1,310,065	
郵送料・運賃		474,611	
保険料		1,071,070	
地代家賃		13,992,000	
会議費		32,727,305	
お土産代等		214,873	
賃借料		2,755,674	
事務用消耗品費		316,930	
備品消耗品費/修繕費		312,373	
コピー代、印刷代		2,486,317	
新聞図書費		157,621	
公租公課		481,600	
支払手数料		33,388,731	
WEBコンテンツ外注費		52,491	
水道光熱費		999,349	
減価償却費		349,601	
銀行手数料		908,916	
外注費		2,234,643	
広告宣伝費		784,646	
支払利息		1,152,155	
雑費		9,977	187,073,122
経常費用計			187,073,122
当期経常増減額			-50,355,177
III 経常外収益			
雑収入:契約サポーターキャッシュバック特典等		17,678	
経常外収益計			17,678
IV 経常外費用			
過年度損益修正損		565,027	
経常外費用計			565,027
税引前当期正味財産増減額			-50,902,526
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			-50,972,526
前期繰越正味財産額			56,016,680
次期繰越正味財産額			5,044,154

令和6年度 第24期 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書(部門別事業費)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

科 目		金 額		
(資金収支の部)				
Ⅰ 経常収益				
1 受取寄附金				
一般会員/学生会員会費寄附	個人89人	1,830,000		
基幹会員会費寄附	個人57人	6,260,000		
法人会員会費寄附	法人9社	23,000,000		
東京会議寄附	法人10社	45,000,000		
エグゼレントNPO事業	法人1社	100,000		
日韓未来対話寄附	法人1社	500,000		
活動本体寄附	個人22人	708,112		
中国事業特別寄附	法人26社/個人14人	32,905,000	110,303,112	
2 受取助成金等				
	中央区ふるさと納税 15,451,000			
	東芝国際交流財団 2,000,000	17,451,000	17,451,000	
3 その他収益				
雑誌販売(言論ブックレット、アマゾン、TBF報告書)		46,303		
コンテンツ提供 ヤフー(コンテンツ提供)ニュース記事		38		
会員フォーラム等参加費収入		2,724,500		
役務収益(委託業務/未収入金計上額)		6,162,473		
受取利息/受取配当金		30,519	8,963,833	
経常収益計				136,717,945
Ⅱ 経常費用				
1 事業費				
民主主義事業		279,970		
アジアの平和構築事業		72,090,831		
世界の課題に関する事業		57,789,177		
書籍・雑誌事業		200,224		
WEB運営費		8,261,762		
会員交流などフォーラム運営費		660,980		
事業費計			139,282,944	
2 管理費				
役員報酬		1,000,000		
給料手当等		11,309,133		
法定福利費/福利厚生費		1,634,669		
旅費交通費		4,507,075		
電話代/通信費		226,248		
郵送料・運賃		197,991		
保険料		1,049,400		
地代家賃		13,992,000		
会議費		832,037		
お土産代等		98,890		
賃借料		328,944		
事務用消耗品費		185,578		
備品消耗品費/修繕費		188,734		
コピー代、印刷代		1,240,179		
新聞図書費		156,691		
公租公課		469,000		
支払手数料		4,845,457		
水道光熱費		999,349		
減価償却費		349,601		
銀行手数料		504,205		
外注費		2,104,139		
広告宣伝費		408,726		
支払利息		1,152,155		
雑費		9,977	47,790,178	
経常費用計				187,073,122
当期経常増減額				-50,355,177
Ⅲ 経常外収益				
雑収入:契約サービスキャッシュバック特典等		17,678		
経常外収益計				17,678
Ⅳ 経常外費用				
過年度損益修正損		565,027		
経常外費用計				565,027
税引前当期正味財産増減額				-50,902,526
法人税、住民税及び事業税				70,000
当期正味財産増減額				-50,972,526
前期繰越正味財産額				56,016,680
次期繰越正味財産額				5,044,154

令和6年度 第24期 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表
令和7年(2025年)3月31日現在

特定非営利活動法人言論エヌピーオー
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	46,423,108	未払金	13,880,546
棚卸資産	182,643	未払法人税等	70,000
未収入金	6,662,473	預り金等	862,510
未収消費税等	2,023,500	流動負債合計	14,813,056
その他流動資産	16,715,283	2 固定負債	
流動資産合計	72,007,007	長期借入金	66,496,000
		固定負債合計	66,496,000
2 固定資産		負債合計	81,309,056
(1)有形固定資産		III 正味財産の部	
建物附属設備	3,541,638	前期繰越正味財産	56,016,680
工具器具備品	119,155	当期正味財産増減額	△ 50,972,526
有形固定資産計	3,660,793	正味財産合計	5,044,154
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	3,960,000		
無形固定資産計	3,960,000		
(3)投資その他の資産			
敷金	6,360,000		
出資金	10,000		
長期前払費用	355,410		
投資その他の資産計	6,725,410		
固定資産合計	14,346,203		
資産合計	86,353,210	負債及び正味財産合計	86,353,210

注 記 事 項

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、発生主義会計により記帳して作成しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備については定額法、工具器具備品については原則定率法としつつ、20万円未満の一括償却資産については3年均等償却としています。

(2) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金及び借入金等を除く短期金銭債権債務等を含めています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理をしています。

2 棚卸資産・固定資産を除く資産・負債の前期末対比は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高	当期末-前期末	備考
現金預金	73,278,231	46,423,108	-26,855,123	
未収入金	81,723,350	6,662,473	-75,060,877	
未収消費税等	0	2,023,500	2,023,500	
その他流動資産	5,539,367	16,715,283	11,175,916	
合 計	160,540,948	71,824,364	-88,716,584	
未払金	38,418,195	13,880,546	-24,537,649	
未払法人税等	70,000	70,000	0	
未払消費税等	4,618,500	0	-4,618,500	
預り金、カード未払等	716,440	862,510	146,070	
合 計	43,823,135	14,813,056	-29,010,079	

3 固定資産の増減の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産						
建物附属設備	4,012,050	0	0	4,012,050	470,412	3,541,638
工具器具備品	727,100	115,082	0	842,182	723,027	119,155
有形固定資産計	4,739,150	115,082	0	4,854,232	1,193,439	3,660,793
無形固定資産						
ソフトウェア	0	3,960,000	0	3,960,000	0	3,960,000
合 計	4,739,150	4,075,082	0	8,814,232	1,193,439	7,620,793

4 借入金の増減の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	借入	償還	当期末残高	備考
長期借入金					
西武信用金庫	30,000,000	29,700,000	30,000,000	29,700,000	
日本政策金融公庫	45,129,000	0	8,333,000	36,796,000	
合 計	75,129,000	29,700,000	38,333,000	66,496,000	

令和6年度 第24期 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和7年(2025年)3月31日現在

特定非営利活動法人言論エヌピーオー
(単位:円)

科 目・摘 要				金 額		
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高			191,807		
普通預金	三井住友銀行	赤坂支店(一般)		656,135		
		赤坂支店(補助口TBF)		566,541		
		京橋支店(外為)		1,523,875		
		京橋支店(発展型)		856,323		
		京橋支店(総合)		16,966,681		
	西武信用金庫	日本橋支店(一般)		11,210,118		
		日本橋支店(E-NPO)		3,935,540		
		日本橋支店(LUCE)		6,114,505		
		日本橋支店(助成)		3,492,849		
	楽天銀行	ビート支店		17,471		
	セブン銀行	法人営業第一部		7,165		
	みずほ銀行	小舟町支店		72,510		
	三菱UFJ銀行	大伝馬町支店		788,652		
	ゆうちょ銀行			22,936		
現金預金計				46,423,108		
棚卸資産	書籍	前期発行分迄の99%評価減控除		182,643		
未収入金	役務収益等			6,662,473		
未収消費税等				2,023,500		
その他流動資産	前払金, 立替金, 仮払金, 貸付金等			16,715,283		
流動資産合計					72,007,007	
2 固定資産						
(1)有形固定資産						
建物附属設備	簡易間仕切り、電気・弱電配線工事等			3,541,638		
工具器具備品	ビデオカメラ-RolandVR-50HD	1台		1		
	PC一式 マウスコンピュータ: HM-15U01	1式		42,433		
	PC一式 デルタテクノロジー: Inspiron Small Desktop30305	1式		76,721		
有形固定資産計				3,660,793		
(2)無形固定資産						
ソフトウェア				3,960,000		
無形固定資産計				3,960,000		
(3)投資その他の資産						
敷金	(株)エム・エス・ビルサポート	日本橋コアビル		6,360,000		
出資金	西武信用金庫			10,000		
長期前払費用	信用保証料ほか			355,410		
投資その他の資産計				6,725,410		
固定資産合計					14,346,203	
資産合計						86,353,210
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	(株)西武リアルソリューションズ, ワット芸文翻訳等			13,880,546		
未払法人税等	都民税均等割	令和6年度分都民税		70,000		
預り金等	源泉所得税、雇用保険料、カード未払等			862,510		
流動負債合計					14,813,056	
2 固定負債						
長期借入金	西武信用金庫 日本橋支店	西武信用金庫日本橋支店		29,700,000		
長期借入金 370	(株)日本政策金融公庫東京中央支店	三井住友銀行京橋支店		36,796,000		
固定負債合計					66,496,000	
負債合計						81,309,056
正味財産						5,044,154

棚卸資産:

発行後1年以上の書籍は、取次会社の分を除き、期末半年間の販売率は平均0.5%以下

そのため、法人税法基本通達9-1-6の8に基づき、書籍在庫金額について、99%の在庫評価損を計上した

言論NPOの活動内容の宣伝、渉外用として献本している

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 言論NPO

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○理事・監事	クドウ ヤシ 工藤 泰志	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日
2	○理事・監事	コドウ セイイチ 近藤 誠一	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	アイザワ ヤイチロウ 相澤 弥一郎	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	オモト シゲアキ 岡本 薫明	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	カニシ キョウヤ 川西 京也	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○理事・監事	タカ タツオ 田中 達郎	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事 ○監事	トミエ トモチ 富家 友道	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○理事・監事	ウチナガ ユカコ 内永 ゆか子	令和6年6月30日 ～令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 言論NPO

	氏 名	
1	工藤 泰志	
2	富家 友道	
3	松元 崇	
4	明石 康	
5	宮本 雄二	
6	鈴木 悠二	
7	山岡 浩巳	
8	岩渕 美智子	
9	益子 哲郎	
10	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役 会議長 茂木 友三郎	
11		
12		